

旧法下における合併事例を踏まえて、合併新法に対応した全面改定版

- 三位一体の改革などにより、市町村を巡る情勢が大きく変化してきていることを踏まえ、改めて行財政の見通し等を客観的に分析し、住民や合併相手の団体とともに、地域の将来像を真摯に議論することの重要性を強調
 - 都道府県による構想の作成、都道府県知事による合併協議会設置勧告、あっせん・調停、合併協議推進勧告など、合併新法を踏まえて都道府県の役割の重要性を強調
 - 合併協議に当たり、協議内容や必要な基礎データなどについて、公平・公正・客観的な情報を住民に提供することの重要性を強調
 - 法定合併協議会設置のための住民発議制度など、住民の主体的な取組が活かされる仕組みに係る内容を充実
 - 合併協議の期間は、地域の実情等に応じ設定すべきであることを提示
(改定前)標準で22か月 (改定後)地域の実情やこれまでの協議の経緯に応じ、効果的・効率的に協議が進められる期間
 - 合併事例を充実 (合併のメリット事例、行財政シミュレーション、地域自治組織の活用事例等)
 - 過去の合併協議会情報が検索できるWEBサイト「合併デジタルアーカイブ」と連携
- ⇒ 各地域の状況に応じた議論を行う上で有益な情報を提供